

スケール間の政治と“マクロリージョン”：『EUバルト海戦略』成立過程の研究

柑 本 英 雄 (弘前大学)

1. はじめに

【行為体間の権力関係の変化】

本論文の目的は、現在、EUで策定され始めた「マクロリージョン戦略 (EU Macro-region Strategy)」を政治地理学の概念「スケール」の観点から検証し、新たなEU公式的政治スケールとしての「マクロリージョン」設定を巡って繰り返される「行為体間の権力関係の変化」を明らかにすることにある¹。特に、本論文では、これまで本学会で“サブリージョン”の名称で議論されてきた政治領域と、今回、分析の対象とする“マクロリージョン”戦略領域の「何が同じで何が違うのか」を明らかにしながら、マクロリージョン戦略登場の意味を検討し、領域政治の変化とそれに伴う権力関係変化を整理したい。

山崎が「グローバルあるいはローカルなスケールと政治²」で議論を展開しているように、「地理と権力の問題」を政治的ダイナミズムの中で明らかにするには、スケール間の権力構造に変化をもたらす“再スケール化³”の分析概念を援用することが有効である。この観点から考えると、EU領域において“再スケール化”を通じて生み出された各「マクロリージョン政治空間」は、「政策容器として、その領域を民主主義的手続きに則っ

て任された領域的行為体」の不在から、領域的行為体同士に“一種のアナーキー状態”を発生させ、それぞれの領域に「新しいガバナンス様式⁴」を生み出す必要を生じさせていると言えよう⁵。このアナーキーは、EU地域政策分野などに発生している「領域的行為体の混沌」であり、超国家機関システム・国家政府システム・地方政府システムの“マルチレベルガバナンス (Multi-level Governance: 以下、MLG)”によって処理しきれない「スケール」と「スケール」の間に空いた「新しい挟空間のガバナンス」の萌芽である⁶。Marstonが「社会存在とネットワークを水平に見るべきである」と国家再スケール化分析枠組みに対して行った批判は、“新しい政治の現場”として登場したマクロリージョンレベルのスケールを考察するとき示唆に富む。マクロリージョン戦略の政策決定プロセスでは、領域的統治行為体の存在はマトリョーシカのような入れ子状ではなく、また、それら行為体のネットワークも階層的にはなっていない。

筆者は、これまで、このような水平的な新しい政治決定メカニズムを分析する用具として、「クロススケールガバナンスモデル」を設定し、この新しいスケールでの領域政治分析をも試みてきた。本論文では、このモデルの詳細な再議論

キーワード：

EUバルト海戦略、マクロリージョン、再スケール化、マルチレベルガバナンス、クロススケールガバナンス

は控え、このモデルにマクロリージョン戦略をあてはめる事前の整理として、バルト海戦略(EU Strategy for the Baltic Sea Region: 以下、EUSBSR)の策定過程を検証しながら、「行為体間の権力変化とねじれ」を明らかにしたい⁷。

【大惨事と権力関係の変化】

ここで、EUSBSRの議論を全面展開する前に、3月11日の東日本大震災に関して、この『北東アジア地域研究』誌の本論文が、「スケール間の政治⁸」のテーマ設定で、復興施策への枠組み提供の貢献を目指していることにも一言触れておきたい。安否の確認さえままならない状況と日々の生活さえ立ちゆかない東日本の未曾有の大震災を目の当たりにし、北東アジア学会、そして、自らの研究の意義を個々の研究者が問われている。今、どうすれば、3.11以降のこの一隅を照らすことができるのか、その問いは、あらゆる事象を見聞きした後でなければ口を開くことがはばかられるほど、ペンを持つ者に、重く、鋭く突き刺さる。本論文も、また、そのような問いから無関係ではいられない。その意味で、この論文の筆を東日本大震災から説き起こし、本論文の趣旨である「新しい政策容器」の検証に入っていくことを了解いただきたい。

2011年4月23日に開催された政府の復興構想会議で、宮城県村井嘉浩知事が、国と岩手・宮城・福島3県および被災した市町の参加する「復興広域機構」の設立を提案した。これは、東日本大震災で被害が甚大であった地域の復興を、効率を高めて進めるためである。今後の動向を見極めねばならないが、もし、この構想が実現化し、復興特区的な広域行政が法的・財政的に支援されれば、この構想は、今後、北東アジアにおける「領域的行為体間の調整様式」のモデルとなる可能性を秘めている。地方政府の情報理論武装・政策コーディネート力・国際社会への発信力を同時並行的に高めていくことが課題であるが、「国内政治空間」とはいえ、真の意味で「地方政府」が「新

しい政策容器」の提案とその後が発生する「新しいガバナンス」を主導する画期的提言と考えられる。これまでも、道州制の流れの中で、青森・岩手・秋田の3県による北東北広域連携構想「北東北グランドデザイン」のように、東北地域にも、「県」という既存行政区域にすべての機能を整備する「フルセット主義⁹」から脱却する試みの萌芽はあった。しかし、これらの構想は、それをとりまとめた地方政府が、中央集権的国家政府ヒエラルキーに取り込まれたままで、機構化には至っておらず、今回のこの新しい「機能包括的リージョン」の試みとは一線を画する。

“県”という地域スケールを脱却し、領域的行為体にとって水平的な活動領域として被災市町村を横断的に網羅する「政策容器」を用意する点で村井提言は新しい。この現場では、「被ばく都市としての広島市」や「静脈産業の発信基地としての北九州市」のように世界への発信力を備えた一握りの地方政府だけではなく、YouTubeへの英語翻訳付き投稿によって「市民困窮の実情」を知らしめ、「2011年世界でもっとも影響力のある100人(The 2011 TIME 100, the most influential people in the world)」に選ばれた南相馬市桜井勝延市長¹⁰のように、国家政府・県政府・市町村政府のヒエラルキーを国際的影響力の点でも崩すことが可能となった時代の後押しもある。

今回の提言は、地方政府の悲痛な叫びから発せられ、「待ったなし」の政治課題解決のために、真の意味での「ヘテラルキー的政治空間」において地方政府が自らの政治的パワーを獲得する端緒となる可能性がある。このような現状も念頭に置きながら、その理論的概念としてのスケールと、スケール間の政治の議論を進め、災害復興への学術的貢献としたい。

【本論文の構成】

本論文では、第2節で、まず、本論文が“再スケール化”についてどのような立場をとるか明ら

かにし、続いて、一般的に「サブリージョン」と呼ばれてきた領域がEU地域政策において「マクロリージョン」と呼ばれるようになった経緯を検証する。それらを踏まえて、第3節で、現在、策定済みのEUSBSRについて概略を説明し、マクロリージョン戦略とは何かを掌握する。ただし、EUSBSRの細かいプロジェクト群についての検証は、紙面の関係で別の機会に譲りたい。第4節ではEUSBSRの草案から確定稿までのプロセスで、どのように内容が変更されていったかを検討し、スケールの政治が、このマクロリージョンに関してどのように展開されたかを検証する。第5節では、第4節の議論をベースに、このマクロリージョン呼称の意味を、政治地理学のスケール概念を援用しながらサブリージョンとの比較の中で議論する。最後に第6節で、マクロリージョン戦略としてバルト戦略の孕む問題点を明らかにし、スケール間の政治によってこの領域政治の何が変わったのか結論づけたい¹¹。

2. サブリージョン・マクロリージョン

【国家による再スケール化】

これまで、北東アジア学会は当初の学会名称「環日本海学会」からもわかるように、国家領域を超える事象を研究対象の中心に置いてきた。国際政治空間・国際経済空間・国際社会空間としての環日本海地域に着目し、ミクロリージョンやサブリージョンの研究を重ねることを通じて、国家を相対化する“再スケール化”の理論・事例研究を蓄積してきたとも言えよう¹²。その後、進化経済学会などミクロリージョン研究を自らの学術領域に取り入れながら事例研究を進める研究グループも登場し、現在では、地域社会学会が「リスケーリング」を年次研究テーマとして設定するなど、事例についても分析枠組みについても、議論の広がりや深まりを見せている¹³。

ここまで、本論文では、2008年論文「リージョ

ンへの政治地理学的再接近：スケール概念による空間の混沌整理の試み」の時と同様、「再スケール化」の用語を扱うとき付けられる“修飾語”をあえて省いてきた。通常、再スケール化とは、国家によって処理されたウェストファリア的政治空間がスケールの観点から再編されるプロセスや事象のことを指し、「国家」の修飾語を付け、「国家再スケール化」と呼ばれる。Swyngedouwが指摘するように、国家再スケール化と個々のスケールのガバナンスをどう接続していくのかが、国家と市民社会、あるいは国家権力と市民の関係を再構築し再規定していく¹⁴。これは地域社会学会が年次テーマとする、国家と地域社会の関係変化をスケール概念を援用して読み解く方法論である。

しかし、現在、EUで進行しているマクロリージョンレベルのEU機能包括的政策容器の創成とガバナンスの規範形成は、単なる「国家再スケール化」とは異なる様相を呈している。2000年拙著『国際的行為体とアイデンティティの変容』第9章で予見したように、“EU共通政策”の不具合は“地域別政策”、特に北海地域やバルト海地域のような、国家領域ではない「新しい政策容器」によって補完されるようになった。共通漁業政策を例にとると、排他的権限領域として「国家レベル」から「超国家レベル」に政策権限のスケールが移ったものの、漁獲制限決定などの現実的な解決方法として、「北海地域」や「バルト海地域」レベルに諮問をかけ、実質的には、そのスケールの“政治力”が政策決定に大きな影響力を持ち始めている。それは、既にこの事象が登場する前に国家再スケール化が進展し、その後、EU地域政策などで国家スケールから超国家スケールに吸収された政策権限を、新たに設けたマクロリージョンレベルに再々度移動させているからである。この現象は、「超国家領域再スケール化」であり、もはや単純に「国家再スケール化」とは呼べない。すなわち、国家が機能的に再スケール化によって権限を奪われている受動的行為ではなく、国家が

「超国家」「国家」「地方」の権限領域の再編を実施する再スケール化を主導する新しい形であるとも考えられる。あえて言うならば、本論文での再スケール化は「領域性の再スケール化 (Re-scaling of territoriality¹⁵)」と呼ぶ方が適切であろう。この領域性の再スケール化では、森が、環境保全と空間再編成の論文で「多様な主体が異なった空間スケールで形成する錯綜した相互作用が介在する¹⁶」と指摘するように、スケール間の相互作用に着目し分析を進めることが肝要となる¹⁷。

【サブリージョンとマクロリージョン】

「国家による国際政治空間の処理¹⁸」の問題は、既に、拙稿「リージョンへの政治地理学的再接近：スケール概念による空間の混沌整理の試み」(『北東アジア地域研究』第14号、2008年、1-20頁)で議論したので、ここで詳細には触れないが、Paasiらの政治地理学的議論を参考にしながら得られたその折の結論として以下があげられる。あるスケールが衰退することは「それに適応する政治的権力の衰退」をしばしば意味し、また、新しいスケールの登場がそれに適応する「新しい政治権力の誕生」や新しいアイデンティティを確立した「古い行為体の再生」を意味する可能性である¹⁹。ここに再スケール化を通じて発生した新しいガバナンスと、そこでの行為体間の権力関係の変化を読み解く必要が生じる。そのような狭空間のスケールで繰り返されるガバナンスにおいては、地方政府のような領域的行為体が新しいアイデンティティを獲得し、その時々で複数のアイデンティティから戦略的に特定のアイデンティティを表出させて規範形成に参加する²⁰。

ここで、「既存スケールの衰退」や「新スケールの登場」の観点からも、サブリージョンとマクロリージョンの用語整理をしておこう。その議論に入る前に、一点、サブリージョンについて切り分けておかねばならないことがある。EU地域政策では、一般的にリージョン (region) を使

用した場合、州レベルの地方政府を指し、その文脈でサブリージョン (sub-region) を使用すると、州 (region) の下位自治体である町村 (local authority) を指すことになる²¹。今回のサブリージョンとマクロリージョンの概念比較とは意味が異なるので、ここでは、そのことをあらかじめ、議論から除外しておきたい。

これまで、本学会では、東アジアにおける環日本海地域のように、サブリージョンはメガリージョンの下位に位置する地域単位として、ある程度の共通認識を得て使用されてきた。Glenn Hook や Ngai-ling Sum ら東アジアを専門領域とする地域主義研究者も地域概念の大きさを整理する際にこの用語分類を利用している²²。メガリージョンを中心に据え、百瀬宏が日本語として使う「下位地域」のように、相対的概念として使う方法は、アジア研究に限ったことではなく、EUマクロリージョン戦略に関するシンポジウムでさえも用いられている。Dangerfield は、マクロリージョン戦略の専門家たちの前で、サブリージョンの用語を使って、これまでの研究蓄積をまとめた報告を行っている²³。

これに対して、マクロリージョンは、これまで協力関係が蓄積されてきたバルト海サブリージョン・北海サブリージョンのような領域に対して「機能包括的」にガバナンスが展開される際に、この領域にEUが付けた呼称で、EUが新たな政策を実施する際にEU新造語を生み出す手法の1つとも考えられる。マクロリージョン戦略に関する公式文書で、マクロリージョンは以下のように定義されている。

1つあるいはそれ以上の共通の特徴や課題を有する、いくつもの異なった国家や地方政府領域から成る領域²⁴ (an area including territory from a number of different countries or regions associated with one or more common features or

challenges)

筆者訳

これまでも、この定義のような領域設定で、機能的な政策容器はあったが、再スケール化によって生み出された「新しい公式的機能包括的 EU 政策容器」(下線筆者)に、“マクロリージョン”の名称が与えられたと考えてもよいだろう。

後で、何がマクロリージョン戦略で新しく変わったのかで詳しく議論するが、MLGのような重層構造的空間では特に、Agnew の「スケールは他スケールとの関係性によってこそ意味を持つ²⁵⁾」の指摘のように、「サブ」のような相対的表現は有効であった。しかし、ヘテラルキ的空間では「特定のスケール」との関係性における相対的表現そのものが意味を失う。メガリージョンとの関係からの名称「サブリージョン」ではなく、複数のスケールとの関係性、さらには、面積規模から、操作的に「マクロリージョン」の呼称が選択されたとも考えられる。Salines は、マクロリージョンは「欧州統合プロセスで生まれた新しいガバナンスのレベル」であると指摘する²⁶⁾。本論文では、INTERREG プログラム(現 European Territorial Cooperation: 以下、ETC)と地域諮問評議会(Regional Advisory Council: 以下、RAC)で扱われてきた機能別サブリージョンから、Salines の言う“新しい”機能包括的マクロリージョンへの変化を明らかにしていこう。

3. マクロリージョン戦略

【バルト海戦略・ドナウ戦略・北海戦略】

現在、EU 地域政策分野では、既に策定されたバルト海戦略・ドナウ戦略と、現在策定中の北海戦略がある。2009年に、世界で初めてこのスケールレベルで採択されたバルト海戦略は、正式には『EU バルト海戦略(European Union Strategy for the Baltic Sea Region)』と呼ばれ、バルト海

に面する9カ国のうちロシアを除くEU構成8カ国の地域を網羅する機能包括的地域戦略である²⁷⁾。この戦略は、このマクロリージョンが解決しなければならない4つの挑戦を掲げている²⁸⁾。1つは、持続的に発展する環境を可能ならしめることであり、2つ目には、このリージョンの繁栄を増進させること、3つ目には、アクセスと魅力を向上させること、4つ目には、安全と治安を確かなものにする²⁹⁾ことである。

図1 EUSBSR 網羅地図



http://ec.europa.eu/regional_policy/cooperation/baltic/visby_11062009_en.htm 2010年12月23日アクセス。

この戦略は、EU・EU構成国・地方政府・汎バルト海機構・金融機関・非政府組織などバルト海に関係するステークホルダーの活動をコーディネートするために誕生した。これまでも、バルト海沿岸地域では、スペシャルプランニングにおけるVASAB2010³⁰⁾、海洋環境分野におけるHELCOM³¹⁾のように国家間合意による環バルト海協力、さらには、地方政府ネットワークなどのコーディネートシステムが重層・多層に存在した。これまでサブリージョンで展開されてきたさまざまな機能別プロジェクトに、EUが本格的に関与しながら、スケール横断的にワンストップ(one stop)で“機能包括的”に組み替えるのが、マク

ロリージョン戦略の目的である。

この EUSBSR に続いて策定されたのが、ドナウ戦略である。この戦略の特徴は、INTERREG III B で政策容器として使用された CADSES サブリージョンの失敗を教訓に、政策容器に「自然地理的意味」を付与した点であり、アイデンティティ構築を容易にした点が再スケール化の観点から着目される。

図2 ドナウ戦略網羅地図



http://ec.europa.eu/regional_policy/cooperation/danube/index_en.htm 2010年12月23日アクセス。

ドナウマクロリージョンは INTERREG による「欧州化」の失敗を受けて新たに策定された政策容器³²であり、国家主導型のバルト海マクロリージョンや地方政府主導型の北海マクロリージョンとも異なる超国家組織主導型である。サブリージョンが EU 化されるプロセスで登場したマクロリージョンの戦略である。

北海では、現在、EU3つ目のマクロリージョン戦略として、北海マクロリージョン戦略が策定中である。このマクロリージョン戦略は、州レベル地方政府のネットワークである北海地域委員会 (North Sea Commission: 以下、NSC) が欧州沿岸辺境地域会議 (Conference of Peripheral Maritime Regions of Europe: 以下、CPMR) や EU 地域評議会 (Committee of the Regions: 以下、CoR) などの EU レベルスケールに展開するネットワーク・行為体と連携しながら、地方政府主導

でマクロリージョンのガバナンス構築を図ろうとしている点の特徴である。NSC 内に案文起草グループを設置し案文の策定に着手しているのははじめ、ステークホルダー参加会議などの開催などの予算獲得のため、欧州スペイシャルプランニングの ESPON プログラムへも申請を行うなど、積極的な活動を展開している。

【マクロリージョン戦略と場所の政治】

マクロリージョン戦略とは何か、EU は公式文書の中で EUSBSR を以下のように規定している。

バルト海地域が持続可能で最適の経済的・社会的発展を遂げるため、EU と構成国がニーズを特定し、使用可能な資源を配分する統合的枠組み³³ (An integrated framework that allows the European Union and Member States to identify needs and allocate available resources thus enabling the Baltic Sea Region to enjoy a sustainable environment and optimal economic and social development.)

筆者訳

EU が推し進める「マクロリージョン戦略」の方法論は、各スケールに埋め込まれた行為体はそのスケールから飛び出し政策協議を行いながら、マクロリージョンと呼ばれる挟空間に発生した「アナーキーの混沌」を収める様式である。この“地域”独自の戦略は、それぞれが地域「個別」の問題と EU 「一般」化の両極をガバナンスシステムの中に組み込まねばならない自家撞着を孕んでいる。一方で、バルト海沿岸地域・ドナウ川流域・北海沿岸地域など、それぞれの“場所”そのものがそこで実施される政治の形態にも影響を及ぼす「場所の政治」があり、また、他方では、「EU 化」によってこのようなマクロリージョンそれぞれの個別的な条件を消し去る“ガバナンス様式の一般

化”が進められている³⁴。「場所の政治」による個別利益を求めすぎると、「EU 全体」の利益とのバランスを崩しかねない。しかし、逆に「EU 化」を進めすぎると「場所の政治」の意味が薄れ、マクロリージョンを設定した意味や戦略そのものの有効性にも影響を与えてしまう。これは、この新しいスケールを巡る他既存スケールからのガバナンス構築への攻防とも考えられる。

4. 先行事例としてのバルト海戦略と策定過程

【EUSBSR を巡るさまざまな決定因子】

表 1 EUSBSR を巡るさまざまな決定因子³⁵

各スケール	スケールからの決定因子 (Determinants)
グローバルスケール Global scale	地球温暖化 (Issue) などの環境問題への対応
超国家スケール Supra-national scale	2004 年 EU 拡大後のグランドデザイン リスボン条約による領域的結束の具体化 クロススケールの混沌の整理の必要 EU 北方政策 (Northern Dimension) の後継政策の必要性
国家スケール National scale	国家による空間処理の限界 (Governance、ウェストファリア)、スウェーデンの国家的意図 (バルト海国家評議会から EU の制度へ。連立内閣と世論動向)
地方政府スケール Regional scale	バルト海地域委員会のような地方政府ネットワークの意図

筆者作成

では、ここで、EUSBSR を巡るさまざまな決定因子について整理を試みよう。加茂が指摘するように、新しいガバナンスは、その領域の行為体による「ガバナビリティーの限界」と、「政府のイノベーション」が重なり合って登場しえる³⁶。マクロリージョンでの新たな政策決定の様式・政策施行の様式も、国家・超国家・地方政府それぞれの MLG 的ガバナビリティーの限界と、政策容器マクロリージョンの革新によってもたらされたと考えられる。

まず、大きな背景として、グローバルスケールでの地球温暖化 (issue) などの環境問題に対する市民意識の高まりがある。このグローバルスケールの決定因子は、スウェーデンの連立与党結束の材料として、国家スケールに取り込まれる。超国家スケールでは、EU が 2004 年東方拡大によって、その後のこの領域の将来の方針を描く必要に迫られた³⁷。東方拡大は、バルト海を EU 内海化し、ロシアの飛び地である Kaliningrad をその内側に取り込み、ロシアとの EU 境界を長く南北に伸ばすことになる³⁸。それは、外交面では EU 北方政策 (Northern Dimension) の後継政策的な側面も持つ。さらに、リスボン条約でこれまでの経済的結束 (economic cohesion) と社会的結束 (social cohesion) に加えて領域的結束 (territorial cohesion) がうたわれ、マクロリージョンレベルの自覚が芽生え始めた。領域的結束の具体化としての「マクロリージョン戦略」がクロススケールの混沌を整理する政策ツールとして登場することになる。国家スケールでは、政策容器としての国家領域の有効性の低下と、EU 理事会議長国としてこの領域をリードしたいスウェーデンの国家的意図が EUSBSR に影響する。さらに、開放的調整手法 (Open Method of Coordination : OMC) によるステークホルダー参加会議などで、バルト海地域委員会のような地方政府ネットワークが、CoR や CPMR の機構を使ってネットワークの意図を EUSBSR に載せこんでいくことになる。ステークホルダー参加会議は、2008 年 9 月 Stockholm と 2009 年 2 月 Rostock の 2 回行われ、さまざまな行為体の意見聴取には、110 の政府や機関から反応があり、そのうち 47 の提言・コメントが一般にも公開された³⁹。

このように、EUSBSR は、「統合実験のショーケース (a showcase laboratory for integration process in Europe)⁴⁰」として、さまざまなスケールレベルの意図が、この狭空間のガバナンス形成に織り込まれた結果誕生した戦略である。では、

続いて、策定過程で特に影響を及ぼした「7人の欧州議会議員」と「EU 理事会議長国スウェーデン」について検討してみよう。

【7人の欧州議会議員】

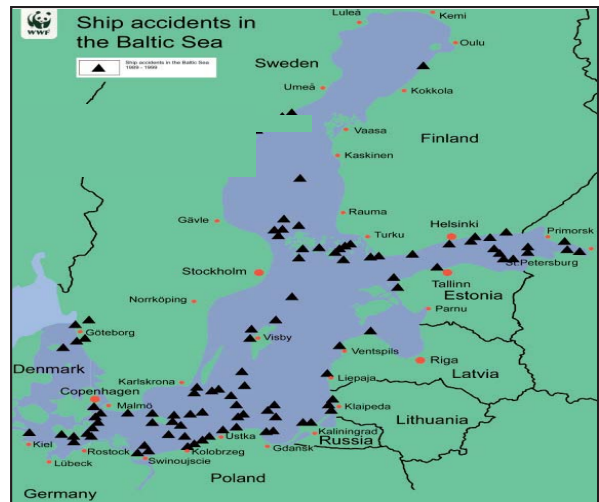
EUSBSR は、Christopher Beazley ら、7人の欧州議会議員（Members of European Parliament：以下、MEP）による非公式文書がたたき台となっている⁴¹。

- Christopher Beazley（英国）
- Michael Gahler（デンマーク）
- Satu Hassi（フィンランド）
- Toomas Hendrik Ilves
（エストニア、Chairman）
- Girts Valdis Kristovskis（ラトビア）
- Henrik Lax（フィンランド）
- Alexexander Stubb（フィンランド）

欧州議会においてバルト海地域の権益を高めるため「バルティック・ヨーロッパ（Baltic Europe）」という名称の非公式グループを8カ国のMEPで結成し、草案『バルト海のためのEU戦略（An EU Strategy for the Baltic Sea Region）』を2005年11月に作成した。彼らは、欧州委員会委員長、欧州議会議長、その当時の議長国であったフィンランドとドイツに対して、この戦略構想に興味を持つように働きかけた^{42,43}。

この草案も4つの課題を設定していた。それらは、EUSBSRの最終決定稿と、1. 環境、2. 経済、4. 安全保障の部分は同じであるが、3. には文化・教育を挙げていた。全体として、ロシアとのEU境界の問題を前面に打ち出した案文が特徴である。例えば、1. 環境ではバルト海の富栄養化についてEUがロシア・ベラルーシ・ウクライナと協調し、タンカーオイル流出事故・原子力発電所問題を解決していかなければならないことが強調されている。

図3 1989-1999年のバルト海におけるタンカーオイル流出事故発生箇所



http://wwf.panda.org/what_we_do/where_we_work/baltic/threats/shipping/ 2010年12月29日アクセス。

2. の経済では、Kaliningradをロシアとの経済協力のパイロットプロジェクトとして活用し、ロシアとの共同経済空間を創出する可能性への言及がある。また、EUのロシアへのエネルギー依存が大きすぎることに警告を發し、供給ルートの多元化を示唆している。4. の安全保障では、ロシアに対してEUは統一した立場で対応しなければならないと主張する。ここで特徴的なのは、それぞれ、2004年拡大までは、新規加盟国や構成国が個々の国家として抱えていた問題を、EUレベルに「スケールのジャンプ」を行うことで、直接ロシアに隣接しないEU構成国国家群の支持も取り付け、ロシアに対処するという安全保障の政治的方法論である。

では、具体的に、MEP草案版で提起された原子力発電所問題が、その後、EUSBSRまで、どのように扱われていったのか、超国家領域とマクロリージョンのスケールの観点から検証してみよう。MEPらの提言段階では、1. の環境分野に「原子力の安全（Nuclear Safety）」として節を割いて、ロシアのSosnovyi Borの原子力発電所閉鎖をEU全体で働きかけていく必要を説いている⁴⁴。

St. Petersburgからほど近く、HelsinkiとTallinnから200kmと離れていない

Sosnovyi Bor には、出力 1000MW で Chernobyl と同型の原子炉が 4 基ある。そのうちの一番古い原子炉は 2003 年に使用期間 30 年を迎えた。その原子炉はさらに数年の稼働許可が出されている。他の原子炉の稼働許可も 10 年以内に有効期限切れになる。中間廃棄物処理施設の保管能力も数年以内に限界容量を超える。原子力発電所は海岸線から数十マイルしか離れていない。リトアニアの Ignalina 原子力発電所にある同型の原子炉は、EU 加盟の条件として廃炉される予定である⁴⁵。このタイプの原子炉の安全上の問題点は、原子炉内部の炭素である⁴⁶。Chernobyl では冷却水が原子炉から失われ、空気が入り込み、高熱になった炭素に引火した。その後、火災の煙によって放射性物質が欧州の国々に飛散した。

筆者訳

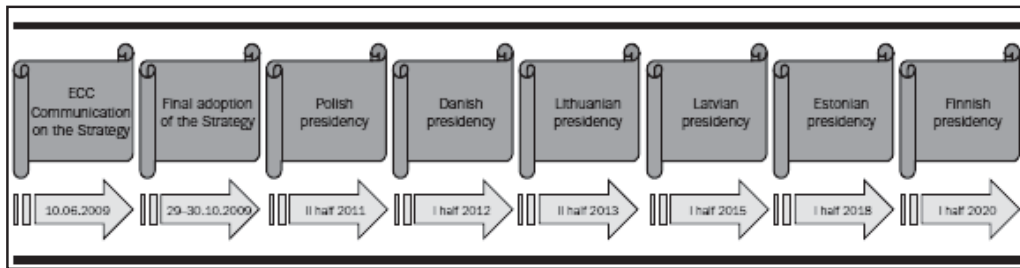
上記のように、MEP らの原案では、フィンランドの首都 Helsinki とエストニアの首都 Tallinn から 200km ほどしか離れていない Sosnovyi Bor 原子力発電所の危険性を指摘し、“廃炉”を働きかけると明記している⁴⁷。欧州では、他国の原子力政策に影響を与え、原子力発電所が操業停止・閉鎖された事例は、スウェーデンの Barsebäck⁴⁸ にも見ることができるように、「越境する問題の共有」としてとらえる傾向が見られる⁴⁹。再スケール化の観点から考えると、これは、フィンランド・エストニアと隣国ロシアの原発問題を、一見、アップスケールの戦略を用いて、EU レベルに持ち上げたように見える。しかし、実は、巧妙に、EU の合意を得ながら“マクロリージョンの独自問題”とすることで、バルト海地域には入らない原発推進のフランスを除外することを可能とする、複雑な再スケール化の政治的方法論であるとも考えられる。

しかし、この後、この草案を受けて 2006 年に欧州議会が出された決議「北方政策のためのバルト海戦略 (A Baltic Sea Strategy for the Northern Dimension)」では、北方政策 (Northern Dimension) がタイトルに付加され、原子炉廃炉問題はトーンダウンし、バルト海が再生可能エネルギーを生み出す基地としての可能性と EU 加盟国内での新しいエネルギーネットワーク構築が記されたのみであった。第 12 項で初めてロシアに言及するものの、Espoo 条約の枠組みに従うようにとの提言にとどまっている⁵⁰。ここでは、「EU 域外」とりわけロシアとの関係を重視し、欧州理事会は EUSBSR を「域内的」枠組みにとらえている。それらは、戦略の制度的あり方にも反映され、当初、欧州議会は、毎夏の欧州理事会前の「バルト海サミット」の開催を提言し、このマクロリージョンシステムの EU 域外への延伸も念頭に置いていた。しかし、欧州理事会と同様、欧州委員会も、これまでの予算の枠内で機構的にも最小限の付加しか考えておらず、この 3 つの EU 機関間でさえも EUSBSR への取り扱いにズレが生じていた。

【欧州理事会議長国】

次に、この戦略の策定に影響を与えた国家スケールの観点からプロセスを検証してみよう。これには、当時、半年ごとにローテーションで任期を務める EU 議長国スウェーデンの意向が大きく働いている^{51 52}。スウェーデンは EU 議長国就任に際し、EUSBSR をその最重要政策として位置づけ、総額 500 億ユーロ (6.8 兆円) 規模の資金投入を実施することを明言した⁵³。スウェーデンが議長国のとき、イニシアティブを発揮して策定にこぎつけたのは、この地域でのイニシアティブを握りたいスウェーデンの国家としての意図があった⁵⁴。この意味でも、クロススケールガバナンス国家主導型モデルであることが確認できる。これにはバルト海諸国連合 (Council of the Baltic Sea States: 以下、CBSS) の改革の意図も

図4 EU議長国ローテーションの図



Jacek Ryba, EU Strategy for the Baltic Sea Region, or How to Assure a Success of the Presidency, *UKIE Analytical Paper Series: Polish Presidency in the EU*, No. 22, Office of the Committee for European Integration Department of Analyses and Strategies, 2009, p. 81.

含まれている⁵⁵。

では、以下、Rybaの分析に従って議論を進めてみよう。Rybaは、Frederik Reinfeldt首相の「バルト海の環境保護と競争力強化が連立内閣の優先課題である」との2006年10月6日の国会演説を引用し、その上で、スウェーデンの、ナショナル・リージョナル（バルト海）・ヨーロッパ・グローバルの4つのスケールを念頭に置いた態度に着目している^{56 57}。すなわち、EUSBSR策定を通じて、CBSSの政治的枠組みによるバルト海沿岸地域の政策決定メカニズムをEUの政策決定メカニズムに移行させるという意図の指摘である⁵⁸。国家内部では「世論の動向を読み、国民からの支持」を強固にするために、グローバルスケールで注目の集まる「気候変動への世論の関心」をくみ上げて、EUSBSRに組み込むことに成功した⁵⁹。この時点では細かい点はさておき、何よりも議長国としてEUSBSRを成立させることに主眼が置かれていた⁶⁰。「EUSBSRのみが与野党合意ができた⁶¹」など、EUSBSRを国内政治の潤滑剤として利用した側面もある。スウェーデンの立場としては、資金は既存のものを利用する立場を貫き、「EU予算削減問題」とEUSBSRの資金問題がリンクして議論されるのを回避し、それに成功した⁶²。これは、Swyngedouwの「国家再スケール化が、即座に、国家機能の減少を意味するものではない」という示唆に通じる⁶³。

5. マクロリージョン戦略以前のサブリージョンとバルト海戦略以後の相違

この節では、マクロリージョン戦略登場以前から、一部の機能について政策容器として利用されてきたINTERREGプログラム（現ETC）とRACなど過去のEUサブリージョンのあり方と現行マクロリージョンを比較しながら、その政策容器の何が変わったのかを明らかにしたい。

まず、呼称として、広義のサブリージョン領域に、「マクロリージョン」の名称を付けることで、この政策容器がEU領域内地域化に使用されることが認知された。それまでは、EU地域政策の「INTERREG III B 北海地域プログラム」やEU共通漁業政策の「バルト海地域諮問評議会」のようなサブリージョンの個別名称をプログラム名に付加するだけで、この領域規模に“マクロリージョン”のような「一般名称」が付けられることはなかった。地域政策分野など地域間格差が問題となる政策分野では、EU統合の深化が「共通政策」に向かう潮流から変化しはじめ、いくつかのサブリージョンで問題への対応が試み始められた。しかし、2004年東欧拡大後、顕著になった「格差の問題」は、いくつかのサブリージョンの問題として片付けられるものではなく、EU全域の問題として解決すべき課題として認知され、「一般名称」としての“マクロリージョン”が使用されるに至った。

表2 クラシカル EU サブリージョンとマクロリージョン比較

	クラシカル EU サブリージョン		マクロリージョン
EU 関与	INTERREG II C → III B → ETC	共通漁業政策・地域諮問評議会 (RAC)	EUSBSR
呼称	プログラム名称	地域別 RAC 名称	マクロリージョンの呼称採用
行為体ネットワーク	混在機能別 (スペシャルプランニングに特化)	混在機能別 (漁業・海洋政策に特化)	混在機能包括的
EU の関与	欧州委員会の資金提供・法的枠組み	欧州委員会の資金提供・法的枠組み	領域を域内地域化 EU 理事会の関与
範囲設定する行為体	欧州委員会地域政策総局	欧州委員会漁業総局→海洋政策総局 ICES の海洋区分に準拠	EU 理事会
ガバナンスの規範決定メカニズム	国家+州レベル地方政府の政府間合意	サブリージョンからは欧州委員会への「諮問」のみ TAC・漁獲割り当てなどは EU 閣僚理事会	EU 理事会での合意 OMC の手法 スリム化と効率化
領域的行為体の関係性	MLG から CSG への途上	MLG	CSG の EU による公式化
投入される資金量	地域政策の基金など機能別	共通漁業政策資金	変化なし (ただし、コピー・乱立の整理)
機構	INTERREG サブリージョンごとの管理委員会・事務局 EGTC の可能性	サブリージョンごとの漁業に関する地域諮問評議会 (RAC)	新たには設立しない EGTC の活用可能性
プログラム・プロジェクト	重複申請者が判断	重複せず Inter-RAC による調整	One stop さまざまなプログラムの混在からの重複を排除するコーディネート

筆者作成

行為体ネットワークについて、INTERREG では、北欧評議会のような国家ネットワークと、バルト海地域委員会のような州政府レベルネットワーク、バルト海都市連合のような都市政府ネットワークが混在しながらプログラム運営にあたっていた。機能としては、漁業・環境・観光など他の機能分野からのプロジェクト参加も可能であったが、基本的には、それらのプログラムがスペシャルプランニングに関係していることが求められている。共通漁業政策の RAC の場合も INTERREG に似て、環境や経済分野の課題もサブリージョンとしての課題として挙げられたが、それらは漁業や海洋政策分野に関連するものであった。これに対して、EUSBSR は、INTERREG や RAC などの扱う機能もすべて包

括的に協議する「場」として設定されている。

EU の関与については、INTERREG や RAC のサブリージョンでは、欧州委員会が資金提供・法的枠組みを実施するものの、地方政府ネットワーク組織や漁業生産者組合などサブリージョンの他行為体がイニシアティブを発揮するシステム作りがなされている。EUSBSR の場合、「域内地域化」という EU 統合深化のシステムとして、EU 理事会・欧州委員会が積極的に参画し、特に、欧州委員会の関与が強調されている。

INTERREG のサブリージョンの場合、欧州委員会地域政策総局が原案を作成する。そのため、CADSES 地域のように地理的共通性を重視せず、その結果として人工的に作り上げたサブリージョンも生まれ、プログラム運営がうまく

機能しなかった例がある。RACの場合は、国際海洋探査委員会 (International Council for the Exploration of the Sea : ICES) の海洋区分に準拠して5つの海洋サブリージョン RAC が諮問機関として活動している。マクロリージョンについては、まだ、すべての EU 領域に出そろったわけではないので、相互排他的になるのか、非相互排他的になるのかは現時点では不明であるが、地理的な共通性を考えると、INTERREG のように領域の重複部分が出てくる可能性は高い。マクロリージョン戦略そのものが、現在、試行錯誤の中で、運用されていることから、「マクロリージョン」領域も、確定されたものではなく、今後の戦略の方向性によって政治的・経済的・社会的に「構成」されていくことは留意しておかねばならない⁶⁴。

ガバナンスの規範決定メカニズムについては、INTERREG ではスケールを越えたクロススケールのメカニズムが整備され、RAC では行為体の種を越えたガバナンスのメカニズムが整えられている。ただ、RAC の場合、サブリージョンからは欧州委員会への「諮問」のみで、TAC・漁獲割り当てなどは EU 閣僚理事会での合意を待たなければならない。マクロリージョン戦略では、これらの越境・越層・越種のメカニズムが構築されつつある。例えば、OMC の手法を用いて、ステークホルダーの規範形成への参加を促す。しかし、最終的にはやはり「機構化した民主主義の必要」に迫られる可能性もある⁶⁵。

領域的行為体の関係性については、INTERREG では、プログラム導入初期の MLG から行為体やネットワークのスケールを越えた信頼醸成が進み、現在ではクロススケールガバナンスに移行しつつある。RAC においてもスケールを越えた議論の場は確保されているが、漁業の機能と環境の機能のように機能間で相対する場面があり、いまだに、それはサブリージョンにおける行為体間の課題となっている。これに比較して、EUSBSR は機能横断的かつ水平的特徴 (horizontal

nature) を有する⁶⁶。これこそが、Marston の指摘する各スケールの領域的行為体が政治的調整行為を行うクロススケールガバナンスが実施される場であり、再スケール化のプロセスの中で、新しい「政策容器」が機能横断的に EU において認知されたと言える。しかし、ここにも RAC のような機能間対立の調整が求められることは言うまでもない。

投入される資金については、INTERREG では地域政策の基金など、また、RAC では共通漁業政策資金などがある。機構としては、INTERREG にはサブリージョンごとの管理委員会・事務局が設置され、RAC にも事務局がある。RAC の場合は、その地域の事情を優先し、北海のようにスコットランド法に基づく会社組織で運営を行っているものもある。EUSBSR では、既存の行為体群・ネットワーク群の地域協力活動の調整はするが、新しい「機構 (institution)」は作らないことを明言している⁶⁷。すなわち、これまでの既存の機構・資金的枠組みの調整を図り、効率を上げながら活用する。ただし、「欧州における領域的協力団体 (European Grouping of Territorial Cooperation : EGTC)」の活用可能性は考えられている。

プログラム・プロジェクトについては、INTERREG のマイクロリージョンプログラムとサブリージョンプログラムで、同じようなプロジェクトが実施されていることが指摘されている。このような重複を、EUSBSR ではワンストップ (one stop) 的なコーディネートを専門家集団が実施することで回避しようと試みている⁶⁸。

6. 結論：バルト海戦略の問題点と課題

本論文の目的は、マクロリージョン戦略を政治地理学の概念「再スケール化」の観点から検証し、この新しいスケールレベルとしての「マクロリージョン」設定を巡って繰り返される「行為体間

の権力関係の変化」を明らかにすることにあつた。2004年の旧共産圏東欧諸国のEU加盟により、バルト海沿岸領域に「領域政治の変化⁶⁹」が起こった。このことは、超国家・国家・地方のスケールの関係性に変化をもたらした。同時に、バルト海というマクロリージョンレベルのスケールを巡る領域政治、この場合は、「マクロリージョンのガバナンス」にも変化をもたらした。再スケール化によって生み出されたマクロリージョンは、これまでの機能別サブリージョンとは異なる「新しい公式的機能包括的EU政策容器」（下線筆者）となった。これは、EU統合の深化によってEU自体の機能プールシステムが深まったこととともなって、サブリージョンも機能包括的な役割を担う必要が生じてきたことの証しである。これまでサブリージョンとして進展してきた狭空間の機能的協力の進展が、Joenniemiが指摘するように、域内地域化としてEU統合のダイナミックスの一翼を担い⁷⁰、マクロリージョンという新しい名称のもと、新しいスケールとして組み替えられたとも考えられる。

政策容器マクロリージョンのイノベーションは、この機能包括にとどまらず、国家・超国家・地方政府それぞれのMLG的ガバナビリティーの限界から、各スケールに埋め込まれた行為体はそのスケールから飛び出し政策協議を行う、「アナーキーの混沌」を収める政治的「場」を提供もしている。実験的ではあるが、MEPらが試みたように、2004年拡大までは、新規加盟国や構成国が個々の国家として抱えていた問題を、EUレベルに「スケールのジャンプ」を行うことで、直接ロシアに隣接しないEU構成国国家群の支持も取り付け、ロシアに対処しようとした安全保障の政治的方法論などがその一例である。EUが理事会で決定したEUSBSRは、これまでCBSSのような国家間合意によるバルト海地域での領域政治の

政治決定様式をEUのメカニズムにアップスケールすることで、ロシアとの関係をバルト海内政から切り離し、EU外交に移し替える政治的作業もあった。これは一方では“バルト海領域政治のEU内政化”であり、他方、バルト海領域のみから見れば北方政策のバルト海領域政治からEU政治への外部化でもある。このように、バルト海では、ガバナンス形成に参画する行為体によって、「領域政治のアジェンダ」を新たなスケールに付け替え、自らの規範を注ぎ込む戦略的行為がとられていたことが明らかになった。また、一方で、スウェーデンのように、グローバルな問題をナショナルな政党政治に持ち込み、欧州レベルのイニシアティブを「バルト海」というマクロリージョン言説を用いてリードする、スケールの政治的手法も、この政治的「場」では用いられていることも判明した。

上記のような新しい政策的意味合いを持ったEUSBSRではあるが、Bengtssonが指摘するように、効率の問題・ガバナンスの問題・共同体としての問題・対外的問題なども依然として抱えている⁷¹。今回の検証で議論したように、マクロリージョンには、民主主義的手続きにのっとってリージョンそのものを代表する領域的行為体が存在しない⁷²。さまざまなスケールにはめこまれた領域的行為体がアナーキーな状態で政治的権力を行使しようとするこの領域では、新たなガバナンス様式が必要となる。それは、マクロリージョン境界を越えた「マクロリージョン間の衝突」、スケールを越えた「行為体間の衝突」、そして、包括機能的であるが故の「機能間の衝突」を調整するメカニズムの必要性でもある。今後、このマクロリージョンの存在と戦略が領域的結束をどう進展させ、どう障害となるのか、上記の3点に着目しながら引き続き検証していく必要がある⁷³。

- 1 スケール変化と権力の分析の必要性への示唆は多賀秀敏早稲田大学社会科学総合学術院教授による。記して感謝申し上げたい。
- 2 山崎孝史「グローバルあるいはローカルなスケールと政治」水内俊雄編『空間の政治地理（シリーズ・人文地理学）』朝倉書店、2005年、24-44頁。山崎孝史大阪市立大学大学院文学研究科教授には、人文地理学会第101回地理思想研究部会（2010年7月31日、大阪市）での拙報告への討論をはじめ有益な示唆を頂戴している。記して感謝申し上げたい。また、この討議の機会を提供くださった人文地理学会地理思想研究部会と世話役の香川雄一滋賀県立大学環境科学部准教授にお礼を申し上げたい。
- 3 re-scaling の訳語については、拙稿で既に、「再スケール化」と訳しているのですが、ここでは「リスケーリング」ではなく、統一して「再スケール化」としたい。柑本英雄「リージョンへの政治地理学的再接近：スケール概念による空間の混沌整理の試み」『北東アジア地域研究』第14号、2008、7頁。
- 4 Enrico Gualini, The Rescaling of Governance in Europe: New Spatial and Institutional Rationales, *European Planning Studies*, 14(7), 2006, p. 886.
- 5 柑本英雄「欧州地域空間再編成とサブリージョン：越層する非国家領域的行為体とクロススケールガバナンスの視座からの分析」早稲田大学大学院社会科学研究所、博士学位取得論文、2010年12月9日。
- 6 静態的マルチレベルガバナンスと動態的クロススケールガバナンスの違いについては前掲拙稿（注5）を参照されたい。
- 7 筆者は、このような「領域的行為体の混沌」の理由を読み解くために、本論文に先立って、以下のような議論を展開してきた。2008年の本学会誌「リージョンへの政治地理学的再接近：スケール概念による空間の混沌整理の試み」（前掲拙稿注3、1-20頁）で政治地理学からスケール概念を援用して行為体間の権力関係の変化を考察することの意義を考察した。続いて、「欧州地域空間再編成とサブリージョン：越層する非国家領域的行為体とクロススケールガバナンスの視座からの分析」（前掲拙稿注5）では、水平的な新しい政治決定メカニズムを分析する用具として、「クロススケールガバナンスモデル」を提示し、この新しいスケール領域での政治分析を試みた。この段階では、まだ、本論文で取り上げたマクロリージョン戦略までは分析の対象としておらず、INTERREGなどの越境広域政策を分析対象とし、「クロススケールガバナンスモデル」の第1モデルである「国家主導型モデル」と第2モデルである「地方政府主導型モデル」を使いながら、政策決定のプロセスを説明した。次に、日本都市計画学会誌「新しい「地域」の胎動：マクロリージョン『バルト海戦略』から見た東アジアの地域協力進展可能性への視角」（『都市計画』第290号、2011年、7-14頁）において、東アジアで展開されている地域協力との比較の視座から議論を展開した。ここでは、EUSBSRを議論の導入として使い、「越境」の国際協力だけでなく、国際機関・国家・地方政府の層を越える「越層」の協力、さらには政府・市場・市民社会の規範をも越えた「越種」の協力が、東アジア地域の超長期的平和構築には不可欠であることを示した。本論文は、上記3本の論文での議論を踏まえて、EUSBSRの策定過程を検証しながら、その問題点に潜む「行為体間の権力変化とねじれ」を明らかにしている。すなわち、次の機会に譲る「第1モデルによるEUSBSRの検証」前の条件整理に位置づけられる論文である。
- 8 Neil Brenner, The Limits to Scale? Methodological Reflections on Scalar Structuration, *Progress in Human Geography*, 25(4), 2001, pp. 591-614. 「スケール間の政治」と「スケール内の政治」についての詳しい議論は、前掲拙稿（注3）8頁をご覧ください。ここでは再録を控えておきたい。
- 9 北東北広域政策推進会議「北東北のグランドデザイン-自立・飛躍する“アジアの北東北”を目指して-」平成17年9月2日、3頁。
<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?nd=3276&of=1&ik=1&pnp=55&pnp=3272&pnp=3276&cd=1230> 2011年10月10日アクセス。
- 10 http://www.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2066367_2066369_2066461,00.html 2011年4月13日アクセス。
http://www.youtube.com/watch?v=70ZHQCk40&feature=youtube_gdata_player
- 11 本論文では、クロススケールガバナンスモデルそのものについての詳細な議論は紙面の関係で控えたい。詳しくは、前掲拙稿（注5）を参照されたい。
- 12 前掲拙稿（注3）、1-20頁。
- 13 2011年5月15日地域社会学会第36回山口大会での“リスケーリング”に関する貴重な議論を拝聴する機会をくださった吉原直樹会長、西村雄郎理事、中澤秀雄研究委員会委員長に感謝の念を表したい。また、それに先だって、2011年5月13日の首都大学東京における「グローバルイノベーションのもとでの都市と国家の再編成」講演会で、この“リスケーリング”枠組みに関するDr. Bae-Gyoon Parkのご報告から勉強する機会をくださった玉野和志首都大学東京人文科学研究科教授に感謝申し上げたい。
- 14 Erik Swyngedouw, Reconstructing Citizenship, the Re-scaling of the State and the New Authoritarianism: Closing the Belgian Mines, *Urban Studies*, 33(8), 1996, p. 1502.
- 15 Neil Brenner, Globalisation as Reterritorialisation: The Re-scaling of Urban Governance in the European Union, *Urban Studies*, 36(3), 1999, p. 435 & 439.
- 16 森信之「環境保全をめぐる空間再編成」大阪観光大

- 学『大阪明浄大学紀要』第6号、2006年、69頁。
- 17 「国家再スケール化」「超国家再スケール化」についてはクロススケールガバナンスモデルを使った分析が可能であるが、このモデルの類型化についての詳細な議論は、前掲拙稿（注5）第4章・第5章を参照されたい。
- 18 詳しくは、前掲拙稿（注3）、1-20頁を参照されたい。
- 19 同上、13頁。
- 20 戦略的アイデンティティについては以下の拙著を参照されたい。柑本英雄『国際的行為体とアイデンティティの変容：欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐって』成文堂、2000年。また、心理学分析では、1983年に既に“multiple identities”についての検証が行われており、行為体があるアイデンティティを自覚し、その自覚が行為体の行動を規定するとの分析結果が得られている。この心理学分野の知見をどのように国際政治学分野の現象に援用しうるかについての議論は今後に譲りたい。Peggy A. Thoits, Multiple Identities and Psychological Well-being: A Reformulation and Test of the Social Isolation Hypothesis, *American Sociological Review*, 48, 1983, pp. 174-187. この論文については、多賀秀敏教授の示唆による。記して感謝申し上げたい。
- 21 「キーワードグロッサリー」多賀秀敏日本語版監修；柑本英雄監訳；田中麻衣・江口昌樹訳『NorVision：北海沿岸地域の越境広域経営の展望』新潟県地域総合研究所、2005年、121-122頁。“region”をどのレベルでとらえるのかの問題でもあり、この後で議論する相対的地域設定と絶対的地域設定の違いとも関係する。
- 22 同上。
- 23 Martin Dangerfield, Europe's Macro-regions: Integration through Territorial Cooperation, presented at Committee of the Regions Forum “Europe's Macro-regions: Integration through Territorial Co-operation, Brussels, 13 April 2010.
- 24 Pawel Samecki, Macro-regional Strategies in the European Union, Discussion Paper on EU Baltic Sea Strategy Ministerial Conference on the EU Baltic Sea Strategy in Stockholm, 18 Sep 2009.
- 25 John Agnew, The Dramaturgy of Horizons: Geographical Scale in the ‘Reconstruction of Italy’ by the New Italian Political Parties, 1992-95., *Political Geography*, 16(2), 1997, pp. 99-121.
- 26 Marion Salines, Success Factors of Macro-Regional Cooperation: the Example of the Baltic Sea Region, *Bruges Political Research Papers*, No. 12, 2010, p. 4.
- 27 Commission of the European Communities (CEC), Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions, concerning the European Union Strategy for the Baltic Sea Region, COM(2009)248 final, Brussels, 10.6.2009.
- 28 *Ibid.*, 2.1.
- 29 バルト海マクロリージョンだけの豊かさを追求しながら、他のマクロリージョンの豊かさも同時に追求できるのか。貧困の内部化と外部化の問題を抱えていることも留意しなければならない。
- 30 柑本英雄「EU地域政策分析枠組みとしての「越境広域経営」モデル構築の試み：バルト海グランドデザイン VASAB2010 と INTERREG II C を例証とした欧州地域空間再編成の研究」弘前大学人文学部『人文社会論叢（社会科学篇）』第14号、2005年、1-37頁。
- 31 HELCOM とバルト海サブリージョンについては以下を参照されたい。百瀬宏編『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂高文社、1996年。
- 32 Ulrich Graute, director of the Joint Technical Secretariat, INTERREG III B CADSES Neighbourhood Programme. Interview by author. Transcript. Dresden, Germany, 16 June 2005.
- 33 Samecki, supra note 24.
- 34 マクロリージョン戦略と EU 化については、以下に詳しい。Martin Dangerfield, Subregional Cooperation in Central and Eastern Europe: Support or Substitute for the ‘Return to Europe’? *Perspectives on European Politics and Society*, 2(1), 2001, pp. 55-77. この個別と一般の問題は、地域政策の他に、EU 共通漁業政策と地域別漁業政策のあり方の議論にも見られる。この北海地域諮問評議会（North Sea Regional Advisory Council：NSRAC）の議論については、別の機会に譲る。
- 35 国家システムと“グローカライジング（glocalising）”の議論については Swyngedouw, supra note 14, at 1500.
- 36 加茂利男「福祉国家とガバナンス—スウェーデンからのレポート」立命館大学政策科学会『政策科学』11(3)、2004年、279頁。この文献については、前出の地域社会学会第36回大会（2011年5月、山口大学）で示唆を得た。
- 37 Pertti Joenniemi, The EU Strategy for the Baltic Sea Region: A Catalyst for What? *DIIS BRIEF*, August 2009, p. 1.
- 38 Kaliningrad と EU の関係については、以下の議論が詳しい。蓮見雄『琥珀の都カーリーニングラード：ロシア・EU 協力の試金石』東洋書店、2007年。蓮見雄編『拡大する EU とバルト経済圏の胎動』昭和田、2009年。
- 39 Joenniemi, supra note 37, at 4.
- 40 Baltic Europe Intergroup European Parliament, Europe's Strategy for the Baltic Sea Region, 2005, p. 6.
- 41 *Ibid.*
- 42 Jacek Ryba, EU Strategy for the Baltic Sea Region, or How to Assure a Success of the Presidency, UKIE Analytical Paper Series: Polish Presidency in the EU, No. 22, Office of the Committee for European Integration Department of Analyses and Strategies, 2009, pp. 69-96.
- 43 Baltic Europe Intergroup European Parliament, su-

pra note 40, at 1.

44



http://yle.fi/uutiset/ulkomaat/2009/08/sosnovyi_bori_n_ydinvoimalan_kolmosreaktori_suljettiin_962164.html
2011年4月15日アクセス。

45 詳しくは、以下のサイトを参照されたい。「Lithuania in the European Union / Euro in Lithuania」<http://www.euro.lt/en/lithuanias-membership-in-the-eu/ignalina-npp/> 2011年3月29日アクセス。

46 Chernobylの検証については以下を参照されたい。
http://www-pub.iaea.org/MTCD/publications/PDF/Pub913e_web.pdf 2011年3月29日アクセス。

47 Baltic Europe Intergroup European Parliament, supra note 40, at 11.

48 Nuclear Power Plant, Barsebäck Oresund
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/4595631.stm>
<http://chinamirror.wordpress.com/2011/03/18/earthquake-tsunami-and-nuclear-plant-disasters-in-japan/>
2011年3月29日アクセス。

49 現在、この地域は、Oresund 委員会を設立し Oresund と呼ばれるユーロリージョンをデンマークとスウェーデンの地方政府が構成している。釜山と福岡が、この Oresund リージョンをモデルとして、協力関係を進展させるべく、2010年に関係者を招いてシンポジウムを釜山で開催している。
<http://www.oresundsinstittet.org/en/> 2011年3月29日アクセス。

50 Resolution 10-12. Convention on Environmental Impact Assessment in a Transboundary Context (Espoo, 1991).

51 Ryba, supra note 42.

52 Joenniemi, supra note 37, at 2.

53 日本経済新聞が珍しく EU 域内地域協力の記事を掲載している。このことからスウェーデン議長国が推進する『バルト海戦略』のインパクトが読み取れよう。投入送金額については、さまざまな予測計算があるが、ここでは日本経済新聞に従っておく。『日本経済新聞』2009年7月2日朝刊14版7面、「バルト海沿岸活性化へ新戦略 EU6.8兆円投入 環境対策やエネルギー」。

54 フィンランドの意図は以下に詳しい。Alexander Stubb, Baltic Sea Cooperation towards 2020 – Serious Challenges but Bright Opportunities, Expert Article 279, *Baltic Rim Economies*, 27.2.2009, *Bimonthly Review*, 1-2009, Pan-European Institute, <http://www.tse.fi/pei> 2011年4月25日アクセス。

55 Ryba, supra note 42, at 71.

56 *Ibid.*, 72.

57 スウェーデンの議長国としての「安全保障とロシア」への関心については以下が詳しい。Lee Miles, The Swedish Presidency, *JCMS: Journal of Common Market Studies*, 48(s1), 2010, pp. 81-93.

58 Ryba, supra note 42, at 72.

59 *Ibid.*, 74.

60 Miles, supra note 57, at 84-85.

61 Ryba, supra note 42, at 75.

62 *Ibid.*, 79.

63 Swyngedouw, supra note 14, at 1503.

64 リージョンの弾力性については、前掲拙稿（注3）、1-20頁を参照されたい。

65 前掲拙稿（注5）を参照されたい。

66 Ryba, supra note 42, at 70.

67 CEC, supra note 27, at 6.1.

68 この専門集団については、前掲拙稿（注7、2011年）を参照されたい。

69 北東アジアにおけるこの分野の分析には、Park 下記論文がある。Bae-Gyoon Park, Politics of Scale and the Globalization of the South Korean Automobile Industry, *Economic Geography*, 79(2), 2003, pp. 173-194. Park 論文への出会いは、地域社会学会の前出の研究会・学会大会のお陰である。記して感謝する。

70 Joenniemi, supra note 37, at 6.

71 Rikard Bengtsson, An EU Strategy for the Baltic Sea Region: Good Intentions Meet Complex Challenges, *European Policy Analysis*, Issue 9-2009, Swedish Institute for European Policy Studies, 2009, pp. 6-8.

72 Andrea Stocchiero, Macro-Regions of Europe: Old Wine in a New Bottle? CeSPI: Centro Studi di Politica Internazionale, Working Paper, 65/2010, p. 6.

73 越境・越層・越種の視点については前掲拙稿（注7、2011年）を参照されたい。

本論文の刊行にあたっては、お二人の査読者の先生方から貴重なご意見をいただいた。また、3.11の震災のため、校正段階など、今村編集員会編集長および編集委員の先生方には格別のご配慮を賜った。期して感謝する。

Re-scaling and the Macro-regions: A Study of the Formation Process of the EU Strategy for the Baltic Sea Region

KOJIMOTO Hideo (Hirosaki University)

This paper discusses the changing nature of international cooperation in the macro-regions through an analysis of the “EU Baltic Sea Strategy” from the perspective of the analytical framework of political geography re-scaling. The macro-region strategy is the new political

instrument for EU territorial cohesion and it is leading the sub-regional areas like the Baltic Sea Region into playing fields of “anarchy” where territorial actors have traditionally been embedded into each scale.

